

施策番号	1403		
施策名	生きがいをもって働くことができる社会づくり		
概要	障害のあるひとの就労支援を推進するとともに、関係機関及び団体等と連携して、企業に対して障害への理解の促進を図ることで、障害のあるひとの雇用促進の環境づくりを進める。		
担当局・部室	保健福祉局・障害保健福祉推進室	共管局・部室	教育委員会・指導部
上位政策	14 障害者福祉		
施策に関係する 主な分野別計画等	支えあうまち・京都ほほえみプラン		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		平成 29年度	平成 30年度	令和元年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウェイト
1	障害者就業・生活支援センターにおける相談・支援件数(件)	-	-	-	13,391	-	-	-	
2	就労準備デイ・ケア事業における個別就労支援人数(人)	b	b	3,683	3,737	4,114	90.8%	b	1.00
3	総合支援学校高等部職場実習の受入企業・事業所数(社)	a	a	311	323	287	112.5%	a	1.00
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		a	a	客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		平成 29年度	平成 30年度	令和元年度回答						
				そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数	評価
1	働く場で、障害のあるひとがいきいきと働く姿を多く見かけるようになって いる。	c	c	17	143	248	123	69	600	c
				2.8%	23.8%	41.3%	20.5%	11.5%		
2	-	-	-							-
3	-	-	-							-
4	-	-	-							-
5	-	-	-							-
		c	c	市民生活実感調査総合評価						c

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている						
	重み付け	☒ 客観指標	a	☐ 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 障害のあるひとに対する就労支援という対象者が限られた施策であり、市民の生活実感に施策の効果が反映されにくいと考えられるため、客観指標を重視する。						平成30年度	B
(原因分析) 客観指標総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。							
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 ☐ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・障害のある人への理解が、社会全体に十分に広がっているとはいえないことから、全ての設問で「どちらとも言えない」とする回答が最も多くなり、c評価以下となったと考えられる。						平成29年度	B

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		令和元年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		平成30年度 決算額	令和元年度 予算額		
1	京都ほっとはあとセンター運営助成	25,172	23,846	良い	保健福祉局
2	障害者職業能力開発等支援事業	8,659	8,753	良い	保健福祉局
3	身体障害者通所授産施設運営費給付	15,060	0	良い	保健福祉局
4	知的障害者更生施設等運営費給付	21,032	0	良い	保健福祉局
5	地域活動支援センター等運営助成(精神)	6,027	7,418	良い	保健福祉局
6	障害者就労支援推進事業	24,971	26,154	かなり良い	保健福祉局
7	障害者職場定着支援等推進センター事業	30,407	30,810	普通	保健福祉局
8	はあと・フレンズ・プロジェクト推進事業	25,251	29,683	－	保健福祉局
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・総合支援学校における企業就労や福祉的な就労等に対する支援体制は国や京都府、経済団体等との協働により、着実に整備されている状況にある。今後とも、一人ひとりの市民にも障害のあるひとの就労の広がりを実感されるよう、就労機会の拡大に向けた各種の取組や普及・啓発活動を地道に続けていく。

・総合支援学校高等部職場実習の受入企業・事業所数については、職業学科を中心に、引き続き実習受入先企業・団体の更なる開拓・啓発に取り組み、その増加を図る。また、総合支援学校デュアルシステムや地域協働活動等の取組を推進し、総合支援学校における就労に向けた教育の充実を図る。

施策名	1403	生きがいをもって働けることができる社会づくり				
指標名	障害者就業・生活支援センターにおける相談・支援件数（件）					
担当課	障害保健福祉推進室		連絡先	2 2 2－4 1 6 1		
1 指標の説明						
京都障害者就業・生活支援センター（以下「センター」という。）及びしょうがい者就業・生活支援センターはあとふるアイリス（以下、「はあとふるアイリス」という。）における、障害のある方からの就労・生活に係る相談や支援を実施した件数						
2 指標の意味						
働く意欲のある障害のある方が生きがいをもって働ける社会に向けた支援の状況を示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：全数調査 出典：事業担当課調べ						
4 数値						
	前回数値 平成29年度	最新数値 平成30年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	-	13,391	-	-	令和2年度の目標を達成するために、当該年度達成すべき数値	-
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		14,730	令和2年度	90.9%	センター及びはあとふるアイリスの平成30年度実績値の約10%増として算出	
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：90%以上～100%未満 c：80%以上～90%未満 d：70%以上～80%未満 e：70%未満						
6 基準説明						
目標値に対する達成度が100%以上をaとし、以下10%刻みで基準を設定した。						
7 評価結果						
	平成29	平成30	令和元			
	-	-	-			

指標名	就労準備デイ・ケア事業における個別就労支援人数（人）					
担当課	障害保健福祉推進室		連絡先	2 2 2－4 1 6 1		
1 指標の説明						
就労準備デイ・ケア事業において個別に就労を支援した人数						
2 指標の意味						
働く意欲のある障害のある方が生きがいをもって働ける社会に向けた支援の状況を示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：全数調査 出典：事業担当課調べ						
4 数値						
	前回数値 平成29年度	最新数値 平成30年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	3,683	3,737	54人増	4,114	平成23年度実績値（3,814人）と令和2年度目標値（4,200人）から各年度の目標値を等差的に算出	90.8%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		4,200	令和2年度	89.0%	平成23年度実績値（3,814人）の約10%増として算出	
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：90%以上～100%未満 c：80%以上～90%未満 d：70%以上～80%未満 e：70%未満						
6 基準説明						
目標値に対する達成度が100%以上をaとし、以下10%刻みで基準を設定した。						
7 評価結果						
	平成29	平成30	令和元			
	b	b	b			

施策名	1403	生きがいをもって働くことができる社会づくり				
指標名	総合支援学校高等部職場実習の受入企業・事業所数（社）					
担当課	総合育成支援課		連絡先	3 5 2－2 2 8 5		
1 指標の説明						
総合支援学校高等部職場実習の受入企業・事業所数						
2 指標の意味						
総合支援学校高等部卒業生の自立的な社会参加に向けた教育の推進状況を示す指標						
3 算出方法・出典等						
出典：事業担当課調べ						
4 数値						
	前回数値 平成29年度	最新数値 平成30年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	311	323	12社増	287	令和2年度中長期目標値を段階的に達成していくために、当該年度に達成すべき数値	112.5%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		300	令和2年度	107.7%	京プラン実施計画 第2ステージ	
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：80%以上 c：60%以上～80%未満 d：40%以上～60%未満 e：40%未満						
6 基準説明						
100%以上をaとし、以下20%刻みで基準を設定した。						
7 評価結果						
平成29	平成30	令和元				
a	a	a				